慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アジア諸国における公法・私法教育の比較研究
Sub Title	Education method of public and private law in Asian countries
Author	山本, 龍彦(Yamamoto, Tatsuhiko)
Publisher	慶應義塾大学
Publication year	2020
Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2018.)
JaLC DOI	
Abstract	本年度は、表題の「比較」を行う前提として、とくに日本の憲法教育・公法教育およびその背景にある憲法史・憲法思想について、専門家を招いて研究会を行った。その成果は「法律時報」誌（日本評論社）において随時発表した。 研究会の日程は以下のとおりであった。成果については下記３を参照されたい。 ●1月27日(日) 15～19時@三田キャンパス ・荒邦先生＋山崎先生： 明治憲法期のアジア諸国に対する日本の法教育について聴き取り ●3月1日(金) @三田キャンパス ・石塚先生＋堀口先生（8時半～10時半） 明治憲法期のアジア諸国に対する日本の憲法理論の輸出についての聴き取り ・水野先生（18時～19時半） 明治憲法期のアジア諸国に対する日本の刑法理論輸出についての聴き取り ●3月2日(土) 9時～11時@三田キャンパス ・石塚先生＋堀口先生 本年度収集した研究資料の分析・整序（瑞慶山とともに） ●3月30日(土) ・石塚先生： 2018年度の研究調査内容総括のためのミーティングに参加し、研究協力者として公法学（特に憲法学）の観点からのコメントを頂いた We organized and hosted several round tables, in which we invited experts and discussed an education method of constitutional law, including administrative law, and constitutional history in Japan in order to compare education methods of public and private law in Asian countries.
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2018000006-20180399

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2018年度　学事振興資金（共同研究）研究成果実績報告書

2020年2月19日

研究代表者	所属	大学院法務研究科（法科大学院）	職名	教授		補助額	700 千円
	氏名	山本 龍彦	氏名（英語）	Tatsuhiko Yamamoto			

研究課題（日本語）
アジア諸国における公法・私法教育の比較研究

研究課題（英訳）
Education Method of Public and Private Law in Asian Countries

研究組織	
氏　名 Name	所属・学科・職名 Affiliation, department, and position
山本龍彦（Tatsuhiko Yamamoto）	大学院法務研究科・教授
松尾弘（Hiroshi Matsuo）	大学院法務研究科・教授
北居功（Isao Kitai）	大学院法務研究科・委員長
工藤敏隆（Toshitaka Kudou）	法学部・准教授
横大道聡（Satoshi Yokodaido）	大学院法務研究科・教授

1．研究成果実績の概要

本年度は、表題の「比較」を行う前提として、とくに日本の憲法教育・公法教育およびその背景にある憲法史・憲法思想について、専門家を招いて研究会を行った。その成果は「法律時報」誌（日本評論社）において随時発表した。

研究会の日程は以下のとおりであった。成果については下記3を参照されたい。

●1月27日(日)
15～19時@三田キャンパス
・荒邦先生＋山崎先生：
明治憲法期のアジア諸国に対する日本の法教育について聴き取り

●3月1日(金)
@三田キャンパス
・石塚先生＋堀口先生(8時半～10時半)
明治憲法期のアジア諸国に対する日本の憲法理論の輸出についての聴き取り
・水野先生(18時～19時半)
明治憲法期のアジア諸国に対する日本の刑法理論輸出についての聴き取り

●3月2日(土)
9時～11時@三田キャンパス
・石塚先生＋堀口先生
本年度収集した研究資料の分析・整序(瑞慶山とともに)

●3月30日(土)
・石塚先生：
2018年度の研究調査内容総括のためのミーティングに参加し、研究協力者として公法学(特に憲法学)の観点からのコメントを頂いた

2．研究成果実績の概要（英訳）

We organized and hosted several round tables, in which we invited experts and discussed an education method of constitutional law, including administrative law, and constitutional history in Japan in order to compare education methods of public and private law in Asian countries.

3．本研究課題に関する発表

発表者氏名 （著者・講演者）	発表課題名 （著書名・演題）	発表学術誌名 （著書発行所・講演学会）	学術誌発行年月 （著書発行年月・講演年月）
清水唯一朗，横大道聡，境家史郎，荒邦啓介，出口雄一，坂井大輔，小石川裕介，大久保健晴，木寺元，江藤祥平，山崎友也，山本龍彦	世論」と「立憲主義」をめぐって	法律時報 90 巻 10 号	2018 年 9 月
横大道聡，山崎友也，山本龍彦，木寺元，大久保健晴，小石川裕介，荒邦啓介，清水唯一朗，出口雄一，江藤祥平，境家史郎，坂井大輔，瑞慶山広大	誰のための、何のための「憲法典」か？	法律時報 90 巻 12 号	2018 年 11 月

横大道聡，境家史郎，江藤祥平，栗島智明，山崎友也，荒邦啓介，大久保健晴，出口雄一，坂井大輔，木寺元，山本龍彦，小石川裕介，瑞慶山広大	日本における｢権利｣の土壌	法律時報 91 巻 9 号	2019 年 8 月